

# 視点



## TPPと日本農業

XVIII

### — 複雑化する貿易交渉と深刻化する危機 —

農的社会デザイン研究所

代表 蔦谷 栄一

#### 大混乱の世界経済

トランプ大統領の「本領発揮」にともない世界経済は大混乱を来しているというのが現状だ。TPPはアメリカ抜きでの発効を目指す、アメリカの動きを横目にして日欧EPAが署名されるとともに、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）での年内合意を目指す動きも急である。一方、米中貿易戦争は激しさを増し加えて七月六日には制裁関税が発動されて重大な影響が出始めているが、これが日米FTAによる日本への圧力強化に結びつきかねないことが懸念されている。

#### 年内にも発効かTPP

まずTPPの動きについてであるが、協定発効に必要な国内対策などの関連法案が六月二十九日に参議院本会議で成立した。これを踏まえて政府は、七月六

日には国内手続きの完了を協定の寄託者であるニュージーランドに通報した。既にメキシコが国内手続きを終えて通報しており、あと四か国が手続きを終えれば六〇日後に発効することになる。オーストラリアやニュージーランドは議会で審議中であり、シンガポールやベトナム等も年内での手続き完了に意欲を示している

と伝えられている。このためTPPは年内にも発効すると見る向きが多い。別途、タイや台湾、コロンビア、インドネシア等が加入に関心を示していることにも留意が必要である。

#### 圧迫される小農経営

あらためてTPPでの合意内容を確認しておく、農林水産物二二二八品目のうち、関税撤廃するのが一八八五品目であり、関税撤廃率は八一割となる。この中の五一・三割は即時関税撤廃となる。

米・乳製品・牛肉・豚肉等の重要五品目についても、五八六品目のうちの七四品目で関税が撤廃される。関税撤廃を免れた重要品目でも関税削減や輸入枠の設定が行われる。

政府は農産物への影響試算を発表しており、TPPで八七八～一五一六億円の生産額減少を見込んでいたが、TPPでは六〇九～一〇九三億円の減少にとどまるとしている。その一方で「対策を打つから影響はない」として国内生産量は変わらないとする。輸入量が増えれば国内生産量は減少するのが道理ではあるが、仮に政府の言うとおり

国内生産額は減少しながらも生産量は変わらないということになれば、コスト圧縮による単価低下が前提されていることになる。相対的に高コストの中小規模経営の苦しい分けは必至ということになりかねない。

#### 米国抜き自由化の推進

日米FTAに先行して協定署名を行ったのが日欧EPAである。日欧EPAは、二〇一三年に交渉を開始しているが、昨年七月に大枠合意するとともに、昨年十二月には妥結しており、今回の署名によって協定内容を確定させたものである。

政府は秋の臨時国会で協定の承認案と関連法案を提出する方針であり、来年初めにも発効する見通しで、状況によってはTPPと同時期に発効する可能性もある。

農林水産物八二割の関税撤廃ということではTPP並とはいえず、ソフト系チーズで輸入枠を大幅に拡大するなど、チーズやバスダ、チョコレート等のブランド力の高い欧州産の輸入増が懸念される。

日欧FTAについても政府はTPPと同様の影響試算を出しているが、いずれも国内農業への影響については楽観視しすぎているとしか言いようがない。

#### 本格化する日米FTA

いよいよ本丸となる日米

FTA交渉が本格化しよう。トランプ大統領は、先に鉄鋼とアルミニウムの輸入制限を発動するにあたって、「もう日本にはたまさけない」と述べるなど、安倍首相との個人的関係での特別扱いはいしなうことを明言している。またTPPからの脱退理由からしてもTPP以上の自由化が前提になろう。

しかも米中貿易摩擦で中国向けの農産物輸出が減少する中、農家の不満の矛先が日本に向けられかねず、厳しい交渉となることは避けられない情勢にある。

#### 危機を深める貿易自由化

アメリカの保護主義を諷めるとともに、自由化は善とする風潮を濃くしている。トランプは保護主義者というよりは自国中心主義者であり、アメリカの利益しか眼中になく、自国の利益になる自由化には強硬だ。食料主権や共生を無視しての貿易自由化は弱肉強食でしかなく、持続性を失わせるものである。世界経済は危うい方向に向かっていくように受け止めざるを得ない。

(七月三十日記)